

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【継続企業の前提に関する注記】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
【セグメント情報】	24
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第149期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	28,252	33,092	10,926	10,896	45,330
経常利益 (百万円)	233	2,037	619	749	1,039
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	89	1,157	312	465	408
純資産額 (百万円)			18,504	19,668	19,031
総資産額 (百万円)			50,009	49,703	48,696
1株当たり純資産額 (円)			174.47	185.45	179.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.84	10.92	2.95	4.39	3.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.0	39.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	3,848			4,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,467	877			1,536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	2,232			2,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,852	6,964	6,225
従業員数 (名)			1,472	1,485	1,453

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,485
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,141
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	12,645	
情報エレクトロニクス事業	825	
その他	11	
合計	13,481	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、販売価格によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	12,678		29,203	
情報エレクトロニクス事業	530		801	
その他	76		5	
合計	13,285		30,010	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	9,940	
情報エレクトロニクス事業	879	
その他	76	
合計	10,896	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	5,733	52.5	5,590	51.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や海外景気の下振れ懸念により、不透明感が強まる状況となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期より30百万円減少し、10,896百万円(前年同四半期比0.3%減少)となりました。

経常利益は、前年同四半期比130百万円増加し、749百万円となりました。これは主に操業増によるものです。

四半期純利益は、上記経常利益の増加等により前年同期比152百万円増加し、465百万円となりました。

セグメントの実績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高9,940百万円、セグメント利益1,135百万円となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高879百万円、セグメント利益209百万円となりました。

電力機器事業および情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業は、売上高76百万円、セグメント損失9百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,007百万円増加し、49,703百万円となりました。これは主に、たな卸資産、建物及び構築物の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、30,034百万円となりました。これは主に未払金、前受金の増加と有利子負債の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比637百万円増加し、19,668百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上と剰余金の配当によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,642百万円増加し、6,964百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益746百万円、売上債権の減少による571百万円の収入、前受金の増加による734百万円の収入、たな卸資産の増加による1,399百万円の支出等により、合計で1,012百万円の収入(前第3四半期連結会計期間1,188百万円支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による216百万円の支出等により、269百万円の支出(前第3四半期連結会計期間956百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,700百万円、長期借入金の返済799百万円等により899百万円の収入(前第3四半期連結会計期間776百万円収入)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は1,700百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は292百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		106,135		5,906		1,921

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,761,000	105,761	
単元未満株式	普通株式 300,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,761	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	74,000		74,000	0.06
計		74,000		74,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	348	340	330	306	302	327	343	434
最低(円)	323	276	284	282	266	258	284	305	332

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務取締役 業務全般 総務部、資材部担当	代表取締役 常務取締役 業務全般 総務部、安全・品質監査部担当	内 木 準	平成22年7月1日
常務取締役 業務全般 技術開発本部長 安全・品質監査部、プラント建設 部担当	常務取締役 業務全般 技術開発本部長	藤 井 威 徳	平成22年7月1日

(注) 平成22年7月1日より、資材部、プラント建設部を新設しました。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964	6,225
受取手形及び売掛金	*1, *2 8,331	*1 10,751
製品	1,978	1,664
仕掛品	10,136	8,359
原材料及び貯蔵品	3,049	2,557
繰延税金資産	351	911
その他	756	823
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	31,568	31,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,342	15,881
減価償却累計額	11,678	11,438
建物及び構築物(純額)	5,663	4,443
機械装置及び運搬具	10,648	10,489
減価償却累計額	9,239	8,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,408	1,535
土地	4,892	4,892
建設仮勘定	75	20
その他	7,068	7,230
減価償却累計額	6,633	6,684
その他(純額)	435	545
有形固定資産合計	12,476	11,437
無形固定資産		
ソフトウェア	395	565
その他	48	49
無形固定資産合計	443	615
投資その他の資産		
投資有価証券	565	630
繰延税金資産	3,749	3,761
その他	913	992
貸倒引当金	14	25
投資その他の資産合計	5,214	5,359
固定資産合計	18,134	17,411
資産合計	49,703	48,696

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,292	7,997
短期借入金	5,498	5,753
未払金	1,720	702
未払費用	928	1,381
未払法人税等	90	114
未払消費税等	196	339
前受金	2,968	1,945
工事損失引当金	10	4
その他	262	74
流動負債合計	19,969	18,313
固定負債		
長期借入金	1,252	2,751
退職給付引当金	8,539	8,326
役員退職慰労引当金	*3 -	123
環境対策引当金	128	93
その他	145	57
固定負債合計	10,065	11,351
負債合計	30,034	29,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	11,791	11,110
自己株式	12	11
株主資本合計	19,605	18,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	105
評価・換算差額等合計	63	105
純資産合計	19,668	19,031
負債純資産合計	49,703	48,696

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,252	33,092
売上原価	22,345	24,835
売上総利益	5,906	8,256
販売費及び一般管理費	¹ 5,713	¹ 6,318
営業利益	192	1,937
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	30	31
設備賃貸料	190	188
雑収入	24	35
営業外収益合計	251	258
営業外費用		
支払利息	142	91
雑支出	68	66
営業外費用合計	211	157
経常利益	233	2,037
特別利益		
固定資産売却益	-	13
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産廃棄損	169	40
投資有価証券評価損	25	-
事務所移転費用	-	148
環境対策引当金繰入額	-	35
特別損失合計	195	223
税金等調整前四半期純利益	38	1,830
法人税、住民税及び事業税	27	71
法人税等調整額	100	601
法人税等合計	127	672
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,157
四半期純利益又は四半期純損失()	89	1,157

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,926	10,896
売上原価	8,409	8,035
売上総利益	2,517	2,860
販売費及び一般管理費	¹ 1,908	¹ 2,144
営業利益	608	715
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
設備賃貸料	63	62
雑収入	6	13
営業外収益合計	75	80
営業外費用		
支払利息	46	27
雑支出	18	19
営業外費用合計	64	46
経常利益	619	749
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産廃棄損	27	6
事務所移転費用	-	0
特別損失合計	27	6
税金等調整前四半期純利益	592	746
法人税、住民税及び事業税	3	14
法人税等調整額	275	266
法人税等合計	279	280
少数株主損益調整前四半期純利益	-	465
四半期純利益	312	465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38	1,830
減価償却費	1,201	1,213
固定資産廃棄損	169	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	148	89
受取利息及び受取配当金	36	34
支払利息	142	91
売上債権の増減額(は増加)	3,183	2,420
たな卸資産の増減額(は増加)	2,990	2,584
前受金の増減額(は減少)	2,228	1,022
仕入債務の増減額(は減少)	998	294
未払消費税等の増減額(は減少)	113	142
未払費用の増減額(は減少)	885	456
その他の引当金の増減額(は減少)	-	35
その他	354	119
小計	1,435	3,922
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	136	87
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,414	902
投資有価証券の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	4	0
その他	50	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467	877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	700
長期借入金の返済による支出	2,171	2,454
配当金の支払額	477	477
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149	2,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,230	739
現金及び現金同等物の期首残高	6,082	6,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,852	6,964

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありませぬ。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
採用している簡便な会計処理は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 20百万円	1	受取手形裏書譲渡高 36百万円
2	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 21百万円</p>		
3	連結子会社は、平成22年6月定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td>647 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td>645 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	1,716百万円	(2) 運送費	647 "	(3) 研究開発費	645 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 研究開発費</td> <td>796 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td>614 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	(1) 給料諸手当・賞与	2,045百万円	(2) 研究開発費	796 "	(3) 運送費	614 "
(1) 給料諸手当・賞与	1,716百万円												
(2) 運送費	647 "												
(3) 研究開発費	645 "												
(1) 給料諸手当・賞与	2,045百万円												
(2) 研究開発費	796 "												
(3) 運送費	614 "												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td>221 "</td> </tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	582百万円	(2) 運送費	229 "	(3) 研究開発費	221 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 研究開発費</td> <td>284 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td>192 "</td> </tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	687百万円	(2) 研究開発費	284 "	(3) 運送費	192 "
(1) 給料諸手当・賞与	582百万円												
(2) 運送費	229 "												
(3) 研究開発費	221 "												
(1) 給料諸手当・賞与	687百万円												
(2) 研究開発費	284 "												
(3) 運送費	192 "												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,852百万円	現金及び預金 6,964百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 ”	預入期間が3か月を超える定期預金 ”
<u>金</u>	<u>金</u>
現金及び現金同等物 4,852百万円	現金及び現金同等物 6,964百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	75,933

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,841	85	10,926		10,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,841	85	10,926	()	10,926
営業利益	607	1	608	()	608

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,036	216	28,252		28,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	28,036	216	28,252	()	28,252
営業利益	189	3	192	()	192

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、創業以来従事する電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造販売を主たる事業として、戦略立案及び事業管理を行い事業の発展に努めています。また、将来に向けた布石として情報エレクトロニクス事業の育成に取り組んでおり、これら2つの事業はいずれも当社にとり重要な意義を有します。そのため当社は、「電力機器事業」及び「情報エレクトロニクス事業」を報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造販売を含みます。

「情報エレクトロニクス事業」は、三次元検査装置及びシンクライアントシステム等の製造販売を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,271	2,548	32,820	272	33,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,628	1,084	2,713	840	3,553
計	31,899	3,633	35,533	1,112	36,645
セグメント利益	3,099	544	3,643	55	3,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,940	879	10,820	76	10,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	685	410	1,095	247	1,343
計	10,626	1,289	11,916	323	12,239
セグメント利益	1,135	209	1,345	9	1,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,643
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	1,821
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	1,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	622
棚卸資産の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

第1四半期連結会計期間に、業務効率化を目的として3箇所に分散していた本社事務所を移転・統合しました。当該本社オフィスの不動産賃借契約に基づきオフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、この本社ビルに統合して入居した段階で将来本社の移転の時期を予測することもできませんし移転の計画もありませんので、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
185.45円	179.44円

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額() 0.84円	1 株当たり四半期純利益金額 10.92円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	89	1,157
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	89	1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,064	106,061

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.95円	1株当たり四半期純利益金額 4.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	312	465
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	312	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,063	106,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 4日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ㊞

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。